

## ◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

### <3月> 業界の景況(前月比DI値)

製造業、非製造業ともに原材料費の高騰や人件費上昇が収益を圧迫。年度末の繁忙期にも関わらず低調な動きとなった業界が散見された。4月も様々な原材料等の価格改定や法改正、国際情勢への対応に迫られ、厳しい状況が予想される。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況 (前月比D I 値)			
		令和6年12月	令和7年1月	令和7年2月	令和7年3月
製造業	食料品製造業	 17	 0	 0	 33
	木材・木製品製造業	 △100	 0	 △100	 △100
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △33	 △33	 △33	 △33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △50	 △33	 △33	 △33
非製造業	卸売業	 20	 △20	 △20	 △20
	小売業	 △33	 △50	 △50	 △17
	商店街	 △50	 △33	 △67	 △33
	サービス業	 △17	 0	 △14	 △17
	建設業	 △40	 △40	 △50	 △33
	運輸業	 33	 0	 △33	 33
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	<p>2月の味噌出荷量は前年同月比92.0%と、好調であった前月から一転して厳しい状況となった。一方、醤油出荷量は前年同月比99.1%とほぼ前年実績を維持し幾分持ち直している。味噌、醤油ともに前年をクリアして今後の復調に期待したい。</p> <p>4月に4225品目の食品が値上げされ、最も多い調味料関連に味噌も含まれる。県内では一部業務用味噌における価格改定の動きはあったが、今月に入り表立った動きはない。しかし、原材料の価格高騰をはじめ物流費、人件費等々のコスト上昇を踏まえ、適正な価格転嫁をしなければ健全な企業経営は成り立たない。今後の状況を把握し適切に対応していきたい。</p>
水産練製品業界	<p>原材料、資材等の値上がりが続いており、各社製品値上げをしてもコスト回収が追い付かない状況である。一方、スーパーは“生活応援”としてPB商品を掲げ、値下げ競争を始めている。</p>
酒造業界	<p>報告があった組合員17社のうち13社が前月の出荷数量を上回り、17者合計では112.6%と増加した。前年との比較では15者が増加し、17者合計で110.3%となった。</p> <p>放出された政府備蓄米の流通が始まったにもかかわらず、主食用米の流通価格は高騰しており、政府は7月まで政府備蓄米の放出継続を発表したが、今後、流通価格の低下に繋がるのか不透明な状況にある。</p> <p>また、酒造好適米のみならず、加工用米の生産農家も主食用米の生産にシフトする動きが見受けられ、令和7年産米の必要数量確保が困難となることが危惧される。</p>
木材業界	<p>2月の新設住宅着工戸数は937戸と前月より約40%増加したものの、この増加は前月の着工戸数が近年にないほど少なかったものによる。</p> <p>例年、1月から3月の着工戸数は月平均値を下回る傾向にあるが、今年は顕著に表れており、大きな不安要素である。特に、4月から施行される改正建築基準法により、住宅建築に使用される製材品の流れが大きく変化することも考えられ、今後の景況にどのような影響が出るか全く予測が出来ない。</p> <p>原木の入荷量は昨年水準程度に回復しており、原木不足は解消されると思われる。一方、価格はスギ材の引き合いが全般的に弱くなったことで一時期より値を下げているが、先行きの市況では上がる事が予測される。</p>
印刷業界	<p>印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比2.0%減と、減少傾向が続いている。新聞用紙は45か月連続の減少である。</p> <p>電通が発表した2024年の広告費を見ると、インターネット広告費が、広告費全体の約5割を占めている。一方、折込チラシは、新聞購読率の低下や経費高騰に伴う販促費の抑制により出稿量が減少し、前年を下回った。広告業界も、デジタル化により紙媒体は減少傾向にある。</p>
生コンクリート業界	<p>3月の生コン出荷量は約61.7千m<sup>3</sup>と、前月から約3.2%増加したものの、前年同月比では18.2%減少した。地域別に見ると、</p>

	<p>前年同月比で県南地区は66.4%、石巻地区77.0%、大崎地区81.3%と減少している。一方、県北地区は122.7%、気仙沼地区111.8%と増加している。</p> <p>販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。</p>
コンクリート製品業界	<p>3月の出荷量は前月比9.1%と減少。前年同月比は82%で、4月からの出荷累計は、前年並みの低調な状態で3月を終えることになった。先行き不透明感もあり、各社の在庫数量は、前年比で80%となっている。この状況下で、原材料価格及び輸送コストの上昇に対応すべく、適正価格販売への取組みをさらに推進しなければならない。</p>
砕石業界	<p>年度末でも工事量の増加が見られず、低調な出荷量である。新年度の販売単価の改訂も難しく経営不安は増大するのみである。</p>
機械金属業界A	<p>全体的に景況感の悪化が続いており、さらに雇用人員の減少が見られる。製造業界は、若年就業者は緩やかな減少傾向を示しており、全体から見た割合も減少している。人手不足による現従業員の負担増、そして離職率の増加も今後懸念される。</p> <p>製造業に対するネガティブなイメージを払拭し、待遇改善を進め、職場の環境を整えていくことが課題となる。</p>
機械金属業界B	<p>先月に引き続き業界全体の動きが鈍く、売上は減少傾向にある。慢性的な人手不足と最低賃金引上げ等により、中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続いている。</p>
各種卸売業界	<p>&lt;靴製品製造・卸&gt;</p> <p>先月報告同様、昨年より続く先行仕入により資金繰りが悪化している。上昇し続ける仕入単価、下降が止まらない販売数量は今春期に入っても依然留まることを知らない。加えて、販売先の経営状況が悪化しており、与信管理上取引を制限している。出口の見えない状況が続くが、まずはキャッシュフロー改善が急務。金利上昇のダメージも大きく、増収減益傾向になっている。</p>
再生資源業界	<p>3月の鉄スクラップ国内市況は、2月の流れを受け西高東安の状況のまま様子見から始まり、日本からの輸出価格が堅調な動きを見せ、国内電炉価格にも波及していった。鉄鋼製品の需要は変わらず不振だが、スクラップ不足から月末には値上げとなった。また、古紙も一部ダンボールの輸出価格が小幅な値上がりとなった。</p>
ゴム製品卸業界	<p>3月は年度末で従来は忙しい時期だが、景気が良くないことがはっきり感じられる月であった。少し落ち着きを見せていた価格改定の動きが、新年度を迎え非常に多くのメーカーから値上となる価格改定の案内が届いている。そこに追い打ちをかけるようなアメリカの相互関税策の影響が非常に不安である。</p>
鮮魚卸売業界	<p>塩竈市魚市場の不適切会計に伴う生まぐろの水揚げ停止により、マグロを取り扱う事業者にはつらい1ヶ月となった。仕入れができないことにより休む店も多く、大小様々な影響が出た。温暖化に伴う水産物の価格高騰や地場の魚の変化などは落ち着く目処が立たず、商売への不安の声が聞こえてくる。</p>
鮮魚小売業界	<p>3月は海が時化やすく魚が獲れなかった。春に旬を迎える魚も少なく、売る魚がなく、価格は高いままである。ホヤの成長も悪い。</p>

青果小売業界	<p>不安定な気候と端境期が重なり、中旬頃まで消費者が手を出せない程の高価格が続いた。下旬に気候は安定したが、春休みに伴う学校給食の終了で引き合いが弱まり、年度末も相まって一部の野菜を除き平年並みの価格に近づいた。4月は気温上昇と降雨の安定が続けば、多くの野菜の入荷量が大幅に増加し、価格も更に下落し安定すると予想している。</p>
食肉小売業界	<p>3月の消費は全体的にやや鈍かったが、下旬には各地で桜の開花宣言が出されるなど気温が上昇し、春らしくなった。小売、外食では4月末に控えるゴールデンウィークを年度最初の繁忙期と捉えており、今後は原料手当活発化の動きが期待される。ここ数年の動向として、今年も長い夏になりそうな気配もあり、バーベキュー用の商材への引き合いが長期化する可能性もある。とはいえ、電気料金の値上げも予定され、消費者の節約志向は継続するであろう。</p> <p>今後はインバウンドや輸出需要に下支えされ、和牛などの高単価商材もそれなりに動く期待される一方、全体的には頻度品中心の日常使いの豚肉や鶏肉の荷動きが続くとみている。</p>
家電小売業界	<p>地域電器店では、年度末を迎えセールを開催。この時期は花粉の飛散がピークとなり空気清浄機への関心が高まり販売も好調である。</p> <p>気象庁の長期予報では、今年も猛暑が予想されておりエアコンの早期販売が重要となる。夏本番を前に「省エネモデル」を中心とした買い替えや新規顧客の獲得に力を入れている。</p>
石油業界	<p>原油価格はやや上昇基調にある。米国の関税やインドと中国の景気減速、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」の動向や、不安定な中東・ウクライナ情勢など様々な地政学リスクに伴い先行きは不透明となっている。国内では、政府の補助金によってガソリン等の小売販売価格が抑えられているものの、今後の状況を注視しなければならない。今後もガソリンの小売販売価格は、小幅な値動きが続くが、ほぼ横ばいとなる見通しとなっている。</p>
花卉小売業界	<p>昨年から続く菊の高騰に伴い、危機感を持って臨んだ3月の彼岸であったが、出荷数、価格ともかなり好条件に彼岸を迎えることができた。生産者としては苦しい金額での取引とはなったが、昨年から続いていた菊不足やスターチスといった仏花に必要な花材は、多くの生花店が先物相場ですべて予約していたので、利益を取り返そうと市場自体はここ半年で一番活気づいていた。</p>
商店街	<p>(仙台地区商店街)</p> <p>度重なる値上げと人手不足を嘆く声を耳にするなか、4月値上げを前に、年度内値上げを実施する店がある。</p> <p>商店街にフィットネスジムが新規開業。組合にも加入となり明るい話題に一息。</p> <p>(大崎地区商店街)</p> <p>3月は卒業及び入学進学準備のシーズンであるが、少子化による小中学校の統廃合から商店街の商況は全く盛り上がりがなかった。</p>
自動車整備業界	<p>3月は繁忙期であるが、車検台数は例年通り推移した。しかし、</p>

	<p>部用品及び油脂材料価格の上昇などで、人材確保等の課題対応及び企業体力強化に取り組めない状況である。また、レバレートの見直しも含め上手く価格転嫁出来るかが相変わらずの課題となっている。</p>
廃棄物処理業界	<p>燃料価格の上げ止まりが続いている。民間企業の一部に価格改定協議を全く受け入れず、逆に値引きを要請する担当者がある。労務費等が上がり、採用出来ない状況にある。</p>
警備業界	<p>毎年の事ではあるが、年度末に公共工事の工期が集中することによって交通誘導警備員の需要が高まり、警備会社はどこの人の遣り繰りで大忙しである。この時期は警備料金も上昇するが、4月に入ると一気に下落する。こうした状態が毎年繰り返されることで警備員の待遇が良くなる大きな要因である。4月は交通誘導警備の依頼が極端に減少し、警備会社の売り上げも一気に減少して、資金繰りに苦労する時期と警備員の昇給時期が重なるため給与はいつまでたっても上げられない。公共工事の年間発注の平準化を強くお願いしたい。</p>
湾岸旅客業界	<p>2月同様閑散期中、JR東日本の平日限定乗り放題企画（2月13日～3月13日）により、大荒れの天候の日があったものの、売上、旅客数は、前月比、前年同月比ともにほぼ同数であった。</p> <p>燃油価格及び物価全般は、高値傾向のままである。</p> <p>昨年2隻減船したため、2～3年後に向け新造船建造計画を進めている。</p> <p>インフルエンザ・コロナ感染症や風邪対策は継続している。</p>
シーリング業界	<p>年度末の繁忙期ではあるが、建設業界の工事分散の取組みから、休みがないほどの厳しい工程作業は大分減った印象である。</p> <p>工事量は各企業間で大きくバラつきがあり、閑散・繁忙が入り混じる。組合員企業内で作業員のサポート体制が取れており、物件ごとの受発注も取り交わされ十分対応はできている。</p> <p>工事価格は、組合員以外の企業と差が生じており、施主や元請けにとっては好条件になるが、低価格で受注した企業の品質や保証、従業員の待遇や安全面に不安が残る。技量や知識の乏しい業者も散見される。</p> <p>経営状況は、高まるコスト増の負担をすべて受注価格に転嫁できているとはいえ不安はぬぐえない。また、直接工事費と一般管理費、安全衛生経費、中には法定福利相当費をひとまとめとした見積りも散見される。</p> <p>企業努力も限界に達しているなか、厳しい値下げ要請に受注を見送る案件も発生しており、組合として適正価格、適正な工期の工事案件調達に努めている。</p> <p>働き甲斐のある産業を目指し、適正価格や工期案件の調達、人員確保や労働環境整備、充実した賃金体制に組合全体で取り組んでいく。</p>
建設業界	<p>昨年度末に成立した令和7年度政府予算は、公共事業費についてほぼ横ばいとなった。物価高や賃金上昇を考えると実質減少となっており、工事金額の上昇により件数も減少している。特に、建設業は昨年4月からの時間外労働規制によって、労働時間が減少しており、</p>

	<p>工事の出来高は以前のように上がり、地域建設業の収益にも大きな影響を与えている。</p> <p>一方で、生活インフラ等が更新時期を迎えており、計画的に老朽化対策を進める必要があるが、現状の予算規模では間に合わないのが実情である。安全安心な国民生活を守るため、公共事業費の確保が望まれる。また、建設労働者の賃金アップを図らなければ労働力不足によって社会資本整備が進まなくなることにより大きな危機感を抱いている。</p>
硝子業界	<p>全体的に仕事量の減少がみられる。材料価格の上昇、ガソリン高、担い手不足など問題の多い一年であった。新年度も問題解決に向けて取り組みたい。</p>
タクシー業界	<p>上旬は特に目立った催事もなかったが、中旬からは送別会関係の利用客、グランディでのコンサート、サッカーの観客で客足は良好であった。強風により鉄道が運行停止したことも利用客増に繋がった。</p> <p>ガソリン価格は相変わらず上げ下げが繰り返されているが、LPG価格は値下がり傾向に転じた。</p>
軽自動車運送業界	<p>貨物軽自動車を営む個人事業主も高齢化が進み、事業廃止の届出が今年度17名になった。毎年15名前後の事業廃止が出て、新規加入は2～3名と組織維持に懸念が生じている。組合では県内10拠点に営業所を設け事業展開してきたが、3月末で3拠点を廃止統合した。通販宅配需要は伸びているが、ドライバーの高齢化は避けられず、比較的軽い荷物の多い信書便事業に力を入れている。</p>
倉庫業界	<p>前月比は、出庫量、売上高（収入）ともに増加、在庫量・在庫量は微増傾向となった。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑工業品、雑品である。他の品目の入出庫量は、ともに同程度か減少傾向であった。</p> <p>前年同月比は、入出庫量・在庫量・売上高（収入）は増加した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向。</p> <p>価格上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍い。特に米穀の在庫が減少。また、政府備蓄米の放出が発表され、3月に入札を実施、宮城県内の輸入米、政府備蓄米の予定外の出庫の可能性もある。本来の5年保管のルール外のため減収を危惧する。</p>